

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬泰三

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎哲也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (百万円)	95,913	104,559	197,483
経常利益 (百万円)	4,677	4,457	9,470
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,821	2,750	5,779
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,820	2,744	5,779
純資産額 (百万円)	42,817	42,828	45,125
総資産額 (百万円)	77,796	81,010	81,140
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	126.69	125.05	259.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.0	52.9	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,860	5,148	7,249
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,321	2,979	6,281
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	774	5,269	1,417
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,550	16,234	19,335

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.18	66.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、消費税増税の影響や実質賃金の落ち込みによる節約志向などにより景気の先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、医薬品ネット販売など他業種からの大衆薬販売への参入、競合他社の出店や価格競争の激化などにより、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師、登録販売者及び栄養士といった有資格者の配置による相談できる環境の整備により、顧客満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、前期からの新規出店の加速や、改装による既存店舗の活性化により増収となりましたが、消費税増税による消費低迷や天候不順により、計画を下回りました。利益面におきましては新規出店に伴う負担増や、店舗設備の投資コスト増などにより減益となりました。

新規出店につきましては、19店舗の出店を行いました。一方で経営効率化の観点及びスクラップアンドビルドにより4店舗の閉鎖を行いました。

<調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、地域に密着したかかりつけ薬局を目指し、ドラッグストアへの併設を中心に処方箋応需枚数の増加を図っております。さらに、老人ホーム等の介護施設や個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」を実施しております。連携施設数につきましては65施設（前期末比6施設増）に拡大いたしました。

新規出店につきましては、調剤専門薬局2店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局15店舗を開設いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、高齢社会を迎え需要が拡大する一方、入居一時金に関する規制強化、入居一時金なしの老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、その環境は変わりつつあります。これに対し料金体系の柔軟化を実施し、またレクリエーションの充実などサービスの向上を図っております。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の介護予防を目的として、歩行トレーニングや認知症予防トレーニングなどを行う機能訓練型デイサービスセンター「サロンデイ」の多店舗化を図り事業拡大を目指しております。

新規出店につきましては、4施設を開設いたしました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では434店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局27店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局103店舗の合計130店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター38施設となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は104,559百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は4,250百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は4,457百万円（前年同期比4.7%減）、四半期純利益は2,750百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は81,010百万円となり、前連結会計年度末に比べて129百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が898百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い有形固定資産が960百万円、商品が609百万円増加し、有価証券が4,000百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は38,182百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,167百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1,551百万円、ポイント引当金が500百万円、未払法人税等が233百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は42,828百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,297百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式の取得により4,392百万円、配当金支払により668百万円減少、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減したことによる増加額18百万円、四半期純利益2,750百万円を計上したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,234百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,101百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,148百万円（前年同期比2,287百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4,439百万円、減価償却費1,301百万円、法人税等の還付額294百万円、たな卸資産の増加601百万円、仕入債務の増加1,551百万円及び法人税等の支払額1,951百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,979百万円（前年同期比1,341百万円の支出減）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,783百万円、建設協力金の長期貸付けによる支出525百万円及び出店仮勘定による支出934百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,269百万円（前年同期比4,495百万円の支出増）となりました。これは長期借入金の返済209百万円、自己株式取得による支出4,392百万円及び配当金の支払668百万円の結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,273,114	22,273,114	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	22,273,114	22,273,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		22,273,114		1,000		8,595

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
山本洋平	神奈川県横浜市青葉区	6,178	27.73
山本久雄	神奈川県横浜市青葉区	4,665	20.94
ビービーエイチフォーファイデ リテイロープライズドストツ クファンド(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,144	9.62
株式会社クリエイトSDホール ディングス	神奈川県横浜市青葉区荏田西2丁目3-2	1,200	5.38
山本いつ子	神奈川県横浜市青葉区	1,045	4.69
合同会社ACAアセット	東京都千代田区平河2丁目16-15	663	2.97
株式会社Paltac	大阪府大阪市中央区本町2丁目46	567	2.54
クリエイトエス・ディー従業員 持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2丁目3-2	442	1.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	382	1.71
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常 任代理人 シティバンク銀行)	388 GREENWICH STREET NEWYORK NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	325	1.46
計		17,616	79.09

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,071,100	210,711	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,914		同上
発行済株式総数	22,273,114		
総株主の議決権		210,711	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトSD ホールディングス	横浜市青葉区荏田西二 丁目3番2	1,200,100		1,200,100	
計		1,200,100		1,200,100	

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,355	11,254
売掛金	3,451	3,822
有価証券	9,000	5,000
商品	18,222	18,832
その他	5,860	6,147
流動資産合計	46,889	45,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,341	8,880
土地	3,913	3,913
その他(純額)	3,274	3,696
有形固定資産合計	15,529	16,490
無形固定資産		
のれん	349	330
その他	354	369
無形固定資産合計	703	699
投資その他の資産		
長期貸付金	7,082	7,556
敷金及び保証金	7,007	7,230
その他	3,983	4,033
貸倒引当金	55	56
投資その他の資産合計	18,017	18,763
固定資産合計	34,250	35,954
資産合計	81,140	81,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,520	27,072
未払法人税等	1,432	1,665
賞与引当金	166	140
役員賞与引当金	97	63
ポイント引当金	1,720	2,220
店舗閉鎖損失引当金	2	5
その他	4,911	4,883
流動負債合計	33,850	36,050
固定負債		
退職給付に係る負債	557	638
その他	1,606	1,493
固定負債合計	2,164	2,132
負債合計	36,015	38,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	43,211	45,312
自己株式	0	4,392
株主資本合計	45,145	42,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	7

退職給付に係る調整累計額	27	33
その他の包括利益累計額合計	20	26
純資産合計	45,125	42,828
負債純資産合計	81,140	81,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	95,913	104,559
売上原価	70,890	77,223
売上総利益	25,022	27,335
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,670	2,220
給料及び手当	7,659	8,489
賞与引当金繰入額	109	127
役員賞与引当金繰入額	55	57
退職給付費用	110	115
減価償却費	997	1,275
地代家賃	4,194	4,696
その他	5,834	6,103
販売費及び一般管理費合計	20,631	23,085
営業利益	4,391	4,250
営業外収益		
受取利息	66	66
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	63	-
固定資産受贈益	61	58
負ののれん償却額	39	-
その他	56	85
営業外収益合計	289	212
営業外費用		
支払利息	2	1
貸倒引当金繰入額	-	0
支払手数料	-	1
支払補償費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	5
経常利益	4,677	4,457
特別利益		
固定資産受贈益	17	-
補助金収入	7	12
その他	1	0
特別利益合計	26	12
特別損失		
固定資産除却損	4	3
固定資産圧縮損	7	12
店舗閉鎖損失	0	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	5
減損損失	-	8
その他	0	0
特別損失合計	13	30
税金等調整前四半期純利益	4,691	4,439
法人税等	1,869	1,689
少数株主損益調整前四半期純利益	2,821	2,750
四半期純利益	2,821	2,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,821	2,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	1	6
四半期包括利益	2,820	2,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,820	2,744
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,691	4,439
減価償却費	1,014	1,301
負ののれん償却額	39	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	0
賞与引当金の増減額(は減少)	36	25
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55	34
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	500
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	97
受取利息及び受取配当金	67	68
支払利息	2	1
売上債権の増減額(は増加)	277	371
たな卸資産の増減額(は増加)	1,151	601
仕入債務の増減額(は減少)	930	1,551
その他	199	6
小計	5,229	6,802
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	2,689	1,951
法人税等の還付額	317	294
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,860	5,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,092	1,783
無形固定資産の取得による支出	17	57
長期貸付けによる支出	256	525
長期貸付金の回収による収入	339	436
有価証券の取得による支出	1,000	-
出店仮勘定による支出	670	934
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	555	-
その他	68	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,321	2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	16	209
配当金の支払額	757	668
自己株式の取得による支出	0	4,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	774	5,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,234	3,101
現金及び現金同等物の期首残高	19,785	19,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,550	1 16,234

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日至平成26年11月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が28百万円減少し、利益剰余金が18百万円増加しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日至平成26年11月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	13,550百万円	11,254百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金(有価証券)	4,000 "	5,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等		20 "
現金及び現金同等物	17,550百万円	16,234百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	757	34	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月6日 取締役会	普通株式	623	28	平成25年11月30日	平成26年2月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	668	30	平成26年5月31日	平成26年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月12日 取締役会	普通株式	632	30	平成26年11月30日	平成27年2月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月14日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。この結果、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において4,392百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において4,392百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	126円69銭	125円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,821	2,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,821	2,750
普通株式の期中平均株式数(株)	22,273,062	21,997,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年1月12日開催の取締役会において、平成26年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	632百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年2月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人	印
業務執行社員	公認会計士	熊	谷	康	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。